



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 百五銀行
 コード番号 8368 URL <http://www.hyakugo.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 伊藤 歳恭

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 辻 利之

TEL 059-223-2302

四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	23,284	20.4	3,932	35.1	2,849	35.6
29年3月期第1四半期	19,332	△14.7	2,911	△58.5	2,101	△56.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,209百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △9,701百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	11.22	11.21
29年3月期第1四半期	8.28	8.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,496,683	342,649	6.2
29年3月期	5,537,292	342,761	6.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 342,523百万円 29年3月期 338,161百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権—期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,800	1.3	5,800	△7.2	4,200	△0.8	16.55
通期	80,300	△3.7	11,800	△11.2	8,200	△9.3	32.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「1株当たり当期純利益」は、当四半期末の発行済普通株式数(除く自己株式)を分母として算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	254,119,000 株	29年3月期	254,119,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	383,267 株	29年3月期	402,121 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	253,722,572 株	29年3月期1Q	253,727,027 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.	2
(1) 経営成績に関する説明	P.	2
(2) 財政状態に関する説明	P.	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P.	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P.	3
(1) 四半期連結貸借対照表	P.	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.	7

【平成30年3月期 第1四半期決算補足説明資料】

1. 平成30年3月期 第1四半期の損益状況（単体）	P.	8
2. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示（単体）	P.	9
3. 自己資本比率（国内基準）	P.	9
4. 有価証券の評価損益（単体）	P.	9
5. 預金等（譲渡性預金含む）・貸出金の残高（単体）	P.	10
（ご参考）預り資産残高（単体）	P.	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから、前年同四半期に比べ39億51百万円増加し、232億84百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前年同四半期に比べ29億30百万円増加し、193億51百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期に比べ10億20百万円増加し、39億32百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ7億47百万円増加し、28億49百万円となりました。

なお、四半期包括利益は前年同四半期に比べ149億11百万円増加し、52億9百万円となりました。

第2四半期連結累計期間予想比進捗率は、経常利益で67.8%、親会社株主に帰属する四半期純利益で67.8%と、計画以上の推移となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ406億円減少し、5兆4,966億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1億円減少し、3,426億円となりました。

主要な勘定残高では、預金等（譲渡性預金含む）は個人預金が増加したことなどから、当第1四半期末残高は前連結会計年度末に比べ860億円増加し、4兆8,051億円となりました。

貸出金は公共向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどから、当第1四半期末残高は前連結会計年度末に比べ223億円増加し、2兆9,582億円となりました。

また、有価証券の当第1四半期末残高は前連結会計年度末に比べ1,035億円減少し、1兆9,400億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	330,505	383,224
コールローン及び買入手形	84,215	58,564
買入金銭債権	11,520	10,812
商品有価証券	392	405
金銭の信託	2,018	2,023
有価証券	2,043,568	1,940,048
貸出金	2,935,867	2,958,235
外国為替	1,758	2,960
リース債権及びリース投資資産	16,181	16,028
その他資産	47,113	57,983
有形固定資産	46,640	46,475
無形固定資産	4,139	4,105
退職給付に係る資産	13,095	13,362
繰延税金資産	730	690
支払承諾見返	18,807	21,272
貸倒引当金	△19,264	△19,509
資産の部合計	5,537,292	5,496,683
負債の部		
預金	4,545,769	4,617,179
譲渡性預金	173,335	187,952
コールマネー及び売渡手形	—	25,000
債券貸借取引受入担保金	274,712	98,749
借入金	82,704	72,344
外国為替	41	66
その他負債	53,729	85,469
賞与引当金	215	109
退職給付に係る負債	3,661	3,655
役員退職慰労引当金	110	87
睡眠預金払戻損失引当金	1,206	1,203
ポイント引当金	330	299
偶発損失引当金	544	531
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	36,804	37,556
再評価に係る繰延税金負債	2,555	2,555
支払承諾	18,807	21,272
負債の部合計	5,194,531	5,154,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,220	10,381
利益剰余金	213,945	215,780
自己株式	△151	△144
株主資本合計	244,014	246,017
その他有価証券評価差額金	95,248	97,371
繰延ヘッジ損益	△4,836	△4,801
土地再評価差額金	4,213	4,213
退職給付に係る調整累計額	△478	△277
その他の包括利益累計額合計	94,146	96,506
新株予約権	133	125
非支配株主持分	4,466	—
純資産の部合計	342,761	342,649
負債及び純資産の部合計	5,537,292	5,496,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	19,332	23,284
資金運用収益	11,616	12,590
(うち貸出金利息)	7,937	7,950
(うち有価証券利息配当金)	3,594	4,326
役務取引等収益	3,713	3,616
その他業務収益	3,056	4,994
その他経常収益	945	2,083
経常費用	16,421	19,351
資金調達費用	1,075	1,265
(うち預金利息)	524	323
役務取引等費用	1,052	1,101
その他業務費用	2,449	4,693
営業経費	11,357	11,378
その他経常費用	485	911
経常利益	2,911	3,932
特別利益	—	4
固定資産処分益	—	4
特別損失	4	10
固定資産処分損	4	10
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,906	3,926
法人税、住民税及び事業税	538	1,278
法人税等調整額	142	△201
法人税等合計	680	1,077
四半期純利益	2,226	2,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,101	2,849

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,226	2,849
その他の包括利益	△11,928	2,359
その他有価証券評価差額金	△11,191	2,122
繰延ヘッジ損益	△920	35
退職給付に係る調整額	183	201
四半期包括利益	△9,701	5,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,819	5,209
非支配株主に係る四半期包括利益	117	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、(企業結合等関係)に記載のとおり、子会社株式の追加取得を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が161百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,381百万円となっております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

従来、連結子会社の収益は主として「その他業務収益」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において全ての連結子会社のグループ持分比率を100%に引き上げたことを踏まえ、グループ全体の収益管理を高度化し、更なる経済実態を反映した財務情報の開示を行う観点から、金融商品取引業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などに係る収益の一部を当第1四半期連結累計期間より「役務取引等収益」に計上しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に表示しておりました「役務取引等収益」3,151百万円及び「その他業務収益」3,618百万円は、「役務取引等収益」3,713百万円及び「その他業務収益」3,056百万円として組み替えております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

百五リース株式会社(リース業務)

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループ内の持分比率を引き上げるによりグループ経営の強化を図り、これまで以上にグループが一体となった総合金融サービスを提供することを目的として、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	4,303百万円
取得原価		4,303百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

161百万円

平成30年3月期 第1四半期決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成30年3月期 第1四半期の損益状況(単体)

- 当第1四半期までの経常利益は3,841百万円(第2四半期累計期間予想比進捗率:72.4%)、四半期純利益は2,879百万円(第2四半期累計期間予想比進捗率:73.8%)となり、計画以上の推移となっております。
- また、経常収益は20,480百万円(第2四半期累計期間予想比進捗率:60.0%)、業務純益は3,080百万円(第2四半期累計期間予想比進捗率:66.9%)となりました。

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)	前年同四半期 累計期間比	平成29年3月期 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)	平成30年3月期 第2四半期 累計期間 予想 (6ヵ月間)
経常収益	20,480	3,674	16,805	34,100
業務粗利益①	13,353	163	13,189	25,800
資金利益	11,574	716	10,858	23,300
役務取引等利益	1,836	△185	2,021	3,700
その他業務利益	△57	△366	309	△1,200
うち国債等債券損益②	489	△225	714	
一般貸倒引当金繰入額③	△177	△154	△22	
経費④	10,449	△49	10,499	
人件費	5,715	△106	5,822	
物件費	3,975	1	3,973	
税金	758	55	703	
業務純益	3,080	367	2,713	4,600
実質業務純益(①-④)	2,903	213	2,690	4,600
コア業務純益(①-②-④)	2,414	438	1,975	4,600
臨時損益等	760	589	171	
うち不良債権処理額⑤	596	233	363	
うち株式等関係損益	1,041	753	287	
経常利益	3,841	956	2,885	5,300
特別損益	△6	△1	△4	
税引前四半期純利益	3,835	954	2,880	
法人税、住民税及び事業税	1,165	703	462	
法人税等調整額	△208	△308	99	
法人税等合計	956	394	561	
四半期純利益	2,879	559	2,319	3,900
与信関係費用(③+⑤)	419	78	340	700

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

- 金融再生法ベースの開示債権は、平成29年3月末比12億円減少し、596億円となりました。
また、総与信に占める割合は平成29年3月末比0.06ポイント低下して1.98%となりました。

	(単位:億円、%)		(参考) (単位:億円、%)
	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	82	79
危険債権	446	425	445
要管理債権	70	110	84
合計	596	618	609
総与信に占める割合	1.98	2.12	2.04

(注) 当行は部分直接償却を実施していません。

3. 自己資本比率(国内基準)

- 自己資本比率は、連結で平成29年3月末比0.01ポイント低下して9.90%、
単体で平成29年3月末比0.09ポイント上昇して9.61%となりました。

	(単位:億円、%)				(参考) (単位:億円、%)	
	平成29年6月末		平成28年6月末		平成29年3月末	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	9.90	9.61	10.01	9.61	9.91	9.52
自己資本の額	2,452	2,356	2,448	2,325	2,452	2,329
リスク・アセットの額	24,755	24,511	24,437	24,177	24,724	24,451
総所要自己資本額(注)	990	980	977	967	988	978

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

4. 有価証券の評価損益(単体)

- 有価証券の評価損益は、平成29年3月末比29億円増加し、1,380億円の評価益となりました。

	(単位:億円)						(参考) (単位:億円)		
	平成29年6月末			平成28年6月末			平成29年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,380	1,413	32	1,246	1,323	76	1,351	1,419	67
株	1,044	1,046	2	719	736	16	1,010	1,015	4
債券	260	276	15	473	473	0	292	309	17
その他	75	90	14	53	113	59	48	94	45
合計	1,380	1,413	32	1,246	1,323	76	1,351	1,419	67

5. 預金等(譲渡性預金含む)・貸出金の残高(単体)

		(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
		平成 29 年6月末	平成 28 年6月末	平成 29 年3月末	
預金等(譲渡性預金含む)		48,170	47,163	47,314	
うち個人		36,206	35,360	35,512	
貸出金		29,635	28,768	29,407	
うち消費者ローン		9,070	8,414	8,912	

(ご参考)
預り資産残高(単体)

		(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
		平成 29 年6月末	平成 28 年6月末	平成 29 年3月末	
投資信託	(注1)	1,016	1,028	1,047	
公共債		303	341	311	
保険	(注2)	2,554	2,438	2,518	

(注1) グループ全体での投資信託預り資産残高は、以下のとおりであります。

		平成 29 年6月末	平成 28 年6月末	平成 29 年3月末
投資信託(グループ全体)		1,428	1,466	1,469
うち百五証券(株)		411	437	422

(注2) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

以 上